

令和5年度 第1回 草津市地域再生推進協議会 会議録

■日時：

令和5年10月11日（火）10時00分～11時45分

■場所：

草津市役所 2階 特大会議室

■出席委員：

小沢会長、阿部俊彦副会長、阿部陽子委員、馬場委員、茶木委員、野口委員、奥村委員、木内委員、堀田委員、吉本委員、伊庭委員、佐々木委員、麻植委員、住田委員、村上委員

■欠席委員：

今井委員

■事務局：

都市計画部	一浦部長、杉田総括副部長
農林水産課	田中課長
商工観光労政課	井上課長
まちづくり協働課	西山課長
交通政策課	福留課長
都市地域戦略課	高谷課長、寺尾係長、坂主任

1. 開会

※高谷課長より挨拶。

2. 草津市版地域再生計画の進捗状況について

【事務局】

<資料1-1、1-2について説明>

【委員】

烏丸半島と矢橋帰帆島の活用について、パッケージで考える必要があると考えるが、烏丸半島は事業者に委託という形で、矢橋帰帆島の方は「ウォータータウン」のビジョンを立ててそれぞれやっておられるということだが、活用という面について考えると立地の条件が似ているところがあると思うので、その2箇所の競合や連携についてどのように考えているか教えて欲しい。

【事務局】

烏丸半島についてはかねてから事業者に任せた活用を検討してきたという経緯があり、矢橋帰帆島については滋賀県が管理している下水道の処理施設ということで、地域で作成した活用ビジョンについては地元の方々と大学の方々がワークショップを重ねて、こういった形で利活用が進めばいいなと考えて作成されたものになります。矢橋帰帆島のビジョンが実現にあたってはその事業主体である滋賀県、草津市、地元が、法律関係の問題等をどのような形で整理していくかという課題があります。

今委員が仰っている烏丸半島から矢橋帰帆島までの水辺、琵琶湖湖畔というものに関しては、滋賀県が「みどりとみずべの将来ビジョン」という計画を立てていまして、その計画の中で草津市の水辺は利活用エリアとして位置づけられています。湖岸のエリアでは都市公園としての湖岸緑地があったり、漁港があったり、烏丸半島や矢橋帰帆島があったりしますが、それぞれ管理主体が異なるので、管理主体間が協力しない限り連携した取組は中々難しくなりますが、草津市全体の資源としての水辺というものがあるとは考えていますので、連携という観点についての意見を念頭に置きながら今後の利活用について考えていきたいと思えます。

【事務局】

湖岸緑地については都市公園となっており、キャンプやデイキャンプでかなり多くの方が来られていますし、矢橋帰帆島も公園として多くの方が来られており、それぞれ魅力があります。烏丸半島も平成2年の琵琶湖リゾートネックレス構想が策定されて以降中々進まなかったのですが、市長が市の事業として利活用を進めるということで現在取り組んでいるところです。烏丸半島の魅力としてはやはり琵琶湖を活かしたのものや、自然を活かした土地利用が当然考えられますので、そうなれば麻植委員が言われたように水辺のスポットそれぞれのアピールポイントが被ってきて競合が発生しますが、そういったスポットが複合的に存在することで、草津市一帯として見た場合に更なる魅力向上が見込めるのではないかと思いますので、よろしくお願ひします。

【委員】

現在矢橋帰帆島公園の利活用を手伝っており、湖畔の景観や研究もしている観点からコメントさせて頂くと、恐らく放置して流れに任せていると滅茶苦茶な湖畔になりかねないと思っている。例えば大津のなぎさ公園はたねやの誘致で決まったということだが、誘致して賑わうのは良い面もあると思う一方で、それによって交通の問題や駐車場だとか、近隣に住んでいる方々にとっては渋滞が発生して生活しづらくなるなど、その辺の調整が聞いている範囲だとやはりできていなくて、これからどう調整していくかというようなこともある。烏丸半島の業者誘致や矢橋帰帆島公園の利活用についても、単発的に様々なことを提案していくのは必要だとは思いますが、その上でやはりそのエリアを調整していくことを前提に、都市デザインを今の時点で決めておかないと手遅れになる可能性があると思う。なので、湖畔エリアを草津市としてどう目指していくのかというのは、やはり早いうちか

ら計画を検討することが重要な気がしていて、もちろんそれが誘致の足かせとなったら元も子もないが、事務局が口頭で答えられたような内容を草津市として湖畔の戦略といった形で位置づけると良いと思う。その連携の話の中で、課題の交通の話や生活の話に関連してくるので、それも含めて策定出来たら良いと思う。

【事務局】

ありがとうございます。競合や連携といった話や、草津市全体の地域の発展という話もありますので、そういった視点も持ちながら、地域再生という大きな枠の中で検討ができればと考えています。

【委員】

各学区でまちづくりプランを作成してそれぞれ取り組んでおり、老上西学区でも矢橋帰帆島と中間水路の件で検討を進めている。私としても老上西学区のまちづくりプランには記載していないが、将来的には烏丸半島と結ぶ形での何かが実現できると良いなという思いを持っており、今は矢橋帰帆島の拠点整備を関係者で検討している段階だが、将来的には琵琶湖湖畔を繋ぐ形で考えていけたらと思っている。

【事務局】

現状は学区単位での地域再生ということに取り組んでいますが、まちづくりプランが1期プラン策定から4年間経過したので、これからは頂いた話である湖畔全体での連携など、学区単位からもう少し学区間の連携といった視点も大事だなと思ったところです。

来年の3月には烏丸半島の土地利用の方向性が決まる予定で、湖岸緑地も最近滋賀県の方で駐車場を一部有料化している社会実験をするなど色んな仕掛けを検討されています。帰帆島の利活用については市と地域で検討していますが、現状は遊具が殆ど使用禁止になっており、利活用からは逆行してしまっているので、滋賀県に対応して貰う必要があります、今後ある程度それぞれの土地利用の方向性が見えてきたら、それをどうブラッシュアップすることで更に魅力を高めるかということについて具体的に検討する必要があると思うので、またこういった場で議論を出来るよう考えたいと思うのでよろしくお願いします。

【委員】

例えば令和3年度観光入込客数で矢橋帰帆島公園が県下25位で約32万人となっており、そういった具体的な数字を計画の目標値に設定する必要があると考える。

また、各学区の地域資源は限られており、学区毎に計画を立てて地域再生に取り組むといっても限界があると思うので、やはり市としては学区間での連携について考えて頂き、市街化調整区域6学区を1つとして見る必要があると考える。また、コンパクトシティプラスネットワークを掲げているが、これの絵図面が見えてこないのも、議論が盛り上がりがないと思うので説明して欲しい。

【事務局】

コンパクトシティプラスネットワークについてですが、国の方で都市計画マスタープラン高度化版ということで立地適正化計画というものを作っています。それは何かと言いま

すと、都市機能、いわゆるいろんな施設は街中駅前中心に機能誘導していきましょうというもので、かつ、居住誘導区域というものを市街化区域に設定して、居住する場所も誘導してコンパクトシティを目指すというものです。一方で、既存の住民の方々には、やはり住み慣れた地域で持続可能に住んで貰うということも大切だと思っておりますので、地域で一定生活できるよう生活拠点、スーパーといったところを誘致するとともに、駅や駅前といった街中の都市機能を使いたい人の為にしっかりとネットワークで公共交通を整備しています。その出発点としてどこかの生活拠点なり、まちづくりセンターを設定することで、地域の拠点にさえ行けばそこから街中に行けるという概念で今進めています。

地域再生に関しては、当然最初は学区単位で入らせて貰って、学区単位でまちづくりをしますけれど、やはり地域資源があまり存在しない学区や、ネットワークに関しても学区間を一体で考える方が合理的な場合があるといったことがありますので、先述したように、次のステップはいよいよ湖辺エリア全体と、山手エリアといった分け方で、どう再生させて持続可能なまちにしていくか、そしてどうネットワークで結んでいくかというところに向けてしっかり整理していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

【委員】

6学区の取組について聞いても何も言えることが無いので、今どういう風に連携していくのかという所に焦点を当てて欲しい。他の市でも様々な案件に関わらせて貰っているが、例えば道の駅であれば地域の農家さんの販路で商品を並べるが、それだけじゃなくお土産や特産品を置いて外貨を稼ぎにいきたくて、買い手からすればそのお土産というのは地域に限らず、その県のお土産も買えた方が良くというところがあるので、何事も地域に限定しすぎる必要は無いと考える。草津市全体での経済構想を考えた上で、どのようなお金の流れを作って、外貨も獲得するかということを示して欲しいので、次のステージに進むにあたってこのあたりを検討して欲しい。

【委員】

市街化調整区域での民間開発が志津学区では盛んになっており、子どもの数が急増することで学校も大変なことになっている。民間の方が一気に開発されることで、田んぼがどんどん資材置場と駐車場、50戸連たん制度を用いた住居に変わり、田んぼが潰されているというのが志津学区の現状である。

また、志津運動公園のグラウンド整備について、緑地割合の話などがあって、地域が思う形の絵が描けないというところがあるので、調整区域の利活用という中でしっかり市の方でも検討して欲しいと思う。

地域再生に関する意見として、1haくらいの規模で工業版の地区計画を貼るなどして工業や産業を誘致すると地域活性化に役立つと考えているので、検討をして欲しい。

【事務局】

企業の誘致という話についてですが、今調整区域で開発する地区計画制度として三つのパターンがございます。一つは常盤学区のバローや山田学区の生活拠点形成に用いたもの

で、1 ha 以上で生活拠点を立てて、更に1 ha 以上の面積があれば住宅もするというパターン、二つは烏丸半島のように大規模開発というパターン、最後に工業誘致をするパターンがあります。そのうち最後の工業誘致について、制度運用がなかなかなされなかったことから、今年度制度見直しをしており、出来るだけ業者を制限せず、市長が認めれば現在の1 ha 以上という要件を0.5 ha 以上に緩和できるように動いています。やはり草津市は職住近接のまちだと思いますので、単に住居だけが増えるのでは活力が生まれず、企業誘致も非常に重要だと考えていますので、産業振興条例と産業振興計画というものを策定しており、それと併せて調整区域における地区計画を見直していますので、地元の皆さまの理解を得ながらやっていきたいと考えております。

【委員】

常盤学区と山田学区のまちづくりプラン期間が終了し、来年度から見直しをしていくが、その際に前回までの協議会での意見を反映して欲しいと思う。常盤学区の場合だと三つ反映して欲しいことがあり、一つ目が、水産業の振興という施策について、現在漁業が衰退しており、漁業組合も合併に進んでいる中で漁業振興というのは難しい現状があるので抜いて欲しいというもの。二つ目が、人口減少と高齢化への対策として、新しい団地の建設や工業団地の誘致、或いは地域資源を活かした産業の実現など、夢のある施策を追加して欲しいというもの。三つ目が、バローの誘致は非常に感謝している一方で、常盤学区には医療機関や障害者向け施設、高齢者福祉施設が少ないので、それらを誘致する項目を追加して欲しいというものがある。

【事務局】

この後の議題である2期プランの立て方にも関係する話になりますが、各学区のまちづくりプランの2期策定にあたっては、学区に直接伺わせて貰って、プラン作りに関する協議を行いますので、その中で個別検討をさせて頂ければと思っていますので、具体的な話についてはその際に伺いたく思いますのでよろしくお願いします。

3. まちづくりプランの見直しについて

【事務局】

<資料2について説明>

【委員】

草津市版地域再生計画の中間見直しは計画策定から10年を目安に行うということで、先程から何度か話題にあがっている湖畔での連携等の話はここに反映されると思っています。また、工場誘致や仕事の創出といった話が出ましたので、そういった項目が計画やプランにもあって良いと思ったところですので見直しの際はよろしくお願いします。

【委員】

2期プランについて、来年度からスタートということだが、学区での2期プラン策定会議というのは今年度中に行われるものなのか。

【事務局】

その通りで、これからしっかりと議論させて頂きたいと思います。

【委員】

笠縫学区の取組として、ツナガリ隊の活動は3年が経過していて、徐々に成果が見えてきている。笠縫学区は調整区域の下笠と市街化区域の上笠で成り立っており、ツナガリ隊の活動は調整区域の畑を借りてサツマイモの植付けから収穫までを行い、昔からの住民と新しい住民との交流を深める活動となっている。来月には学区のふれあい祭りを予定しているが、去年からその実行委員にツナガリ隊が積極的に参加頂いて新しい取組をすることで参加者の年齢層が若返り、結構な賑わいを見せている。将来的にはこういった方々がまちづくりに参画頂けるとありがたいなと思っている。

プランの見直しにあたっては、学区単位で市職員との今回のような形で協議の場を持って、計画の進捗や計画について話し合いたいと思っている。

【事務局】

しっかりと学区の方に出向きまして、市の職員と学区の方が協議できる場を作りたいと考えていますのでよろしくお願いします。

4. その他（意見交換）

【委員】

課題として挙げられている、担い手不足の深刻化や空き家の問題がある中で、新しい取組としてビジネスサポートセンターの設置ということがあるとのことだが、起業を支援するという面に空き家の活用をマッチングさせるなど、各取組を横断した形で活用できると、より良い取組となる可能性があると思うので、そういった制度がよりあると良いと思った。

【委員】

地域に新しく移住してきた住民や、若い住民と以前から居住している住民との交流というのは、農業などの地域資源を媒介とすることによって実現させるのが上手くする為に大切だと感じた。

【委員】

地域のコミュニティビジネスについてはどのように考えているのか。市は、地域が全てを担うべきと考えているのか。

【事務局】

コミュニティビジネスというのは地域の課題を解決するためにコミュニティの中でしっかり議論して一定の収益性をもってやっていくというものだと思っています。山田学区の場合は草津メロンや、やまだメロンを発信していこうという形で取り組んでおられ、様々な商品開発や大学との連携をされていると思います。その支援として、草津ブランド商品開発への支援やビジネスサポートセンターの新設、地域再生推進員である山元圭太氏に助

力してもらうなどの支援を市としては考えており、地域にも汗をかいて貰いながら協働を進めたいと考えております。

【委員】

草津ブランド商品開発補助金の要件はどのようになっているのか。

【事務局】

草津ブランド産品を原材料にするか、草津ブランドになりそうな草津市に一定の産品としての特徴があるものを原材料として使うかのいずれかが対象となります。

【委員】

草津市は志のあるNPO法人であったり活動団体だつたりが多く出てきているので、そういう方々をうまく地域の方が巻き込むことで活動が拡大していくことがあると思った。

特に防災であるとかは、各地域に出向いていく形でイベントをして貰えると思うので、そういったことを地域からそういった団体に声掛けすれば実現すると思う。

【委員】

地域資源を活かした産業の支援といった分野については、なかなか簡単には進めていけない。地域の方は非常に頑張られている一方で、担い手の高齢化は非常に深刻だと思っており、いくつかの地域では若手の取り込みを進められているので、そういった取組にコミュニティ事業団が関わらせて貰えれば、そのノウハウを他の地域にも伝えることができると思った。今後も地域に対する中間支援組織としてコミュニティ事業団が地域の方々と連携して進めていきたいと思う。

【委員】

地域のことを深掘りして考えている中で、ビジネスという視点で協力できるところ、事業者も支えるというところで、働く場所の創出といったご意見も出ていたので、そういった部分において商工会議所からビジネスをする方に対する支援をすることで、地域への協力に繋がるのではないかと考えている。

【委員】

草津ブランドの草津メロンについて、大阪の堂島ロールで有名なムーンシェルトーに使用されることに関わるなど、草津市の特産品についてJAとして関わらせて貰っている。地域に直接関わることとしては、山田学区のシャーベットなどについて、JAでは直売所等を持っているので、販売する場所として協力できると思うので声を掛けて貰えればと思うのでよろしくお願ひしたい。

6. 閉会

※一浦部長より挨拶。